平成30年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月25日

上場会社名　日本バルカー工業株式会社　上場取引所　東
コード番号　7995　ＵＲＬ　http://www.valqua.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）瀧澤　利一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）遠藤　浩志郎　ＴＥＬ　03-5434-7372
四半期報告書提出予定日　平成29年10月25日　配当支払開始予定日　平成29年12月１日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期第２四半期の連結業績（平成29年４月１日～平成29年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期第２四半期	23,278	10.2	2,739	44.1	2,789	65.5	1,899	121.4
29年３月期第２四半期	21,127	2.9	1,901	21.2	1,685	6.1	857	△21.1

（注）包括利益　30年３月期第２四半期　1,798百万円（320.3%）　29年３月期第２四半期　427百万円（△48.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期第２四半期	107.50	－
29年３月期第２四半期	48.56	－

※平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、１株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年３月期第２四半期	46,722	31,747	64.7
29年３月期	46,651	30,849	62.7

（参考）自己資本　30年３月期第２四半期　30,221百万円　29年３月期　29,272百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年３月期	－	6.00	－	45.00	－
30年３月期	－	40.00			
30年３月期（予想）			－	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当の状況については、本日（平成29年10月25日）公表いたしました「剰余金の配当および期末配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。
※平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。29年３月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「－」として記載しております。

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.4	5,000	23.0	5,000	27.3	3,000	27.8	169.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期２Ｑ	18,688,733株	29年３月期	18,688,733株
②　期末自己株式数	30年３月期２Ｑ	1,024,961株	29年３月期	1,023,727株
③　期中平均株式数（四半期累計）	30年３月期２Ｑ	17,664,520株	29年３月期２Ｑ	17,666,757株

※平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※　四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
３．補足情報 …… 9
（１）受注の状況 …… 9
（２）海外売上高 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に顕著な回復が見られなかったものの、企業の生産活動と設備投資はともに活発に行われ、全体としては緩やかな回復基調にありました。また、海外経済においては、米国は個人消費の一部に弱さがあったものの概ね堅調に推移し、また、アジアや欧州においても貿易数量が回復するなど、明るさが見える状況となりました。しかしながら、世界各地における地政学的問題、内政の混乱など不透明な要素は存在し続け、今後に向けては不安を残すこととなりました。

このような事業環境下において当社グループは、最終年度となる第７次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（ＮＶ・Ｓ７）で掲げた戦略の完遂に向けて、諸施策を速やかに実行するとともに足許の収益拡大を図り、加えて、将来の持続的成長を実現するための企業基盤の整備・強化を推進しました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が２３２億７千８百万円（前年同期比１０．２％増）、営業利益が２７億３千９百万円（同４４．１％増）、経常利益が２７億８千９百万円（同６５．５％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が１８億９千９百万円（同１２１．４％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、先端産業市場に向けた販売の伸長に加え、機器市場やプラント市場に向けた収益拡大策の効果等により、売上高は１５８億３千万円（前年同期比１３．３％増）、セグメント利益は２４億１千５百万円（同７３．１％増）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、機器市場・プラント市場販売の拡大により、売上高は６０億５千４百万円（前年同期比１０．８％増）となったものの、原料価格上昇やのれん償却の計上等により、セグメント利益は１億８千５百万円（同４４．６％減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、前年同期に寄与したシリコンウエハーリサイクルの特殊案件の剥落が影響し、売上高は１３億９千４百万円（前年同期比１７．３％減）、セグメント利益は１億３千８百万円（同１９．０％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における総資産は４６７億２千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ７千１百万円増加いたしました。流動資産は２５７億８千４百万円となり、７億５千８百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加６億７百万円、電子記録債権の増加３億８千８百万円、商品及び製品の増加３億４千８百万円、原材料及び貯蔵品の増加１億４千５百万円、現金及び預金の減少７億６百万円等であります。固定資産は２０９億１千９百万円となり、６億８千２百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物の減少７億７千２百万円等であります。

負債は、１４９億７千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億２千６百万円減少いたしました。流動負債は１０９億６千３百万円となり、６億６千９百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少４億８千万円、未払法人税等の減少１億６百万円等であります。固定負債は４０億１千２百万円となり、１億５千６百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少９千２百万円、社債の減少８千５百万円等であります。

純資産は３１７億４千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億９千７百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加１１億３百万円、その他有価証券評価差額金の減少８千７百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の６２．７％から６４．７％となり、２．０ポイント増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や国内設備投資の拡大などにより、景気回復の基調が持続することが期待されます。しかしながら、企業の先行きに対する見方は慎重であり、個人消費の回復力の弱さと併せ、必ずしも堅調な推移を示すとは言えない状況にあります。一方、グローバルな観点においては、米国や中国の通商政策、各地の地政学的問題等が不透明な要素として存在しております。

このような事業環境が想定される中、当社は（ＮＶ・Ｓ７）で掲げた諸施策を速やかにかつ確実に実行し、業績の拡大と持続的成長を支える基盤づくりに努めてまいります。

以上を踏まえまして、当連結会計年度における売上高は４６０億円（前年同期比５．４％増）、営業利益は５０億円（同２３．０％増）、経常利益は５０億円（２７．３％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は３０億円（同２７．８％増）を予想しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,253	5,547
受取手形及び売掛金	11,418	12,026
電子記録債権	1,278	1,667
商品及び製品	2,459	2,807
仕掛品	380	391
原材料及び貯蔵品	1,114	1,259
その他	2,147	2,110
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	25,026	25,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,550	4,778
土地	4,099	4,039
その他（純額）	3,947	4,136
有形固定資産合計	13,597	12,953
無形固定資産		
のれん	553	514
その他	549	536
無形固定資産合計	1,103	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	5,098	4,975
その他	1,831	1,967
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	6,901	6,915
固定資産合計	21,602	20,919
繰延資産	22	18
資産合計	46,651	46,722

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	5,967
短期借入金	2,568	2,088
1年内返済予定の長期借入金	189	161
1年内償還予定の社債	170	170
未払法人税等	457	351
賞与引当金	404	431
役員賞与引当金	55	35
その他	1,866	1,758
流動負債合計	11,632	10,963
固定負債		
社債	1,860	1,775
長期借入金	298	215
退職給付に係る負債	769	676
その他	1,241	1,345
固定負債合計	4,168	4,012
負債合計	15,801	14,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,169
利益剰余金	10,567	11,671
自己株式	△1,376	△1,379
株主資本合計	27,316	28,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	1,900
為替換算調整勘定	214	130
退職給付に係る調整累計額	△246	△228
その他の包括利益累計額合計	1,955	1,802
非支配株主持分	1,577	1,526
純資産合計	30,849	31,747
負債純資産合計	46,651	46,722

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	21,127	23,278
売上原価	13,674	14,635
売上総利益	7,452	8,643
販売費及び一般管理費	5,551	5,904
営業利益	1,901	2,739
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	44
設備賃貸料	54	63
持分法による投資利益	11	23
為替差益	－	10
匿名組合投資利益	3	3
その他	27	43
営業外収益合計	136	190
営業外費用		
支払利息	41	30
設備賃貸費用	85	83
為替差損	196	－
その他	29	26
営業外費用合計	352	141
経常利益	1,685	2,789
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益	44	－
特別利益合計	46	14
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産廃棄損	6	3
減損損失	285	59
石綿疾病補償金	30	15
特別損失合計	321	77
税金等調整前四半期純利益	1,410	2,726
法人税、住民税及び事業税	456	580
法人税等調整額	25	185
法人税等合計	482	766
四半期純利益	928	1,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	857	1,899

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
四半期純利益	928	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△89
為替換算調整勘定	△651	△90
退職給付に係る調整額	27	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△0
その他の包括利益合計	△500	△161
四半期包括利益	427	1,798
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	1,745
非支配株主に係る四半期包括利益	40	52

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,410	2,726
減価償却費	733	743
減損損失	285	59
受取利息及び受取配当金	△39	△46
支払利息	41	30
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△91
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△168	△93
固定資産廃棄損	6	3
固定資産売却損益（△は益）	△2	△14
投資有価証券売却損益（△は益）	△44	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,067	△955
たな卸資産の増減額（△は増加）	△162	△505
仕入債務の増減額（△は減少）	207	50
その他	22	△24
小計	1,223	1,882
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△47	△30
法人税等の還付額	76	147
法人税等の支払額	△649	△811
特別退職金の支払額	△7	△1
石綿疾病補償金の支払額	△45	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467	△867
有形固定資産の売却による収入	42	676
無形固定資産の取得による支出	△149	△48
投資有価証券の取得による支出	△328	△0
投資有価証券の売却による収入	108	－
差入保証金の差入による支出	△34	△44
差入保証金の回収による収入	8	11
その他	△16	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	754	1,107
短期借入金の返済による支出	△428	△1,589
長期借入れによる収入	167	－
長期借入金の返済による支出	△119	△102
社債の償還による支出	△85	△85
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△528	△792
非支配株主への配当金の支払額	△25	△50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△52
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△748	△708
現金及び現金同等物の期首残高	6,039	6,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,291	5,473

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日 至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,975	5,466	1,686	21,127	－	21,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	13,975	5,466	1,686	21,127	－	21,127
セグメント利益	1,395	335	171	1,901	－	1,901

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	合計額
	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業			
減損損失	236	3	44	285	－	285

Ⅱ．当第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日 至平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,830	6,054	1,394	23,278	－	23,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	15,830	6,054	1,394	23,278	－	23,278
セグメント利益	2,415	185	138	2,739	－	2,739

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	合計額
	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業			
減損損失	59	－	－	59	－	59

３．補足情報

（１）受注の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第２四半期連結累計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間（自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）	増減率(%)	前第２四半期連結会計期間末（平成28年９月30日）	当第２四半期連結会計期間末（平成29年９月30日）	増減率(%)
シール製品事業	14,144	16,014	13.2	2,745	3,252	18.5
機能樹脂製品事業	5,849	6,371	8.9	1,705	1,611	△5.5
その他事業	1,700	1,323	△22.2	228	188	△17.7
合　　計	21,694	23,709	9.3	4,679	5,052	8.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）海外売上高

前第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	4,254	1,094	49	5,398
Ⅱ　連結売上高(百万円)				21,127
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	5.2	0.2	25.6

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
２　本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア　・・・・・　中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2)北米　・・・・・・　アメリカ合衆国
(3)その他の地域　・・　ヨーロッパ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	4,589	1,624	85	6,299
Ⅱ　連結売上高(百万円)				23,278
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	7.0	0.4	27.1

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
２　本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア　・・・・・　中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2)北米　・・・・・・　アメリカ合衆国
(3)その他の地域　・・　ヨーロッパ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。